

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	404,156,032			390,598,653	実質収支比率			5.5	4.9
市町村名	世田谷区	地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	16,486,448	20,221,742	(※1)	(81.8)	(80.8)				
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	3,500,177	9,103,476	標準財政規模	236,562,472	226,601,394				
				近畿	×	実質収支	12,986,271	11,118,266	財政力指数	0.68	0.68				
人口	令和2年国調(人)	943,664	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	1,868,005	-4,128,524	公債費負担比率	3.2	3.6				
	平成27年国調(人)	903,346		過疎	×	積立金	123,144	80,869	健全化判断比率						
	増減率(%)	4.5		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	923,210	第1次	令和2年国調	1,194	平成27年国調	1,226	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	895,008							指数表選定	○	実質単年度収支	1,991,149	-4,047,655	実質公債費比率	-1.5
	令06.01.01(人)	918,141	第2次		0.3		0.4			将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)	892,604									基準財政収入額	142,908,532	138,046,922	資金不足比率(※4)	
	増減率(%)	0.6		41,778	38,943						基準財政需要額	210,161,703	201,404,636		
	うち日本人(%)	0.3	第3次		335,702	259,543					標準税収入額等	236,562,472	226,601,394		
	面積(km ²)	58.05			88.7	86.6					経常経費充当一般財源等	202,337,083	188,985,234		
人口密度(人/km ²)	16,256									歳入一般財源等	282,973,412	272,822,298			
世帯数(世帯)	492,065														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,892,959	46,492,959				
	市区町村長	1	10,532		一般職員	5,327	15,634,745	2,935	うち公的資金	31,993,006	31,534,057				
	副市区町村長	3	8,107		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	40,892,959	46,492,935				
	教育長	1	7,655		うち技能労務職員	528	1,492,656	2,827	債務負担行為額(支出予定額)	54,380,465	64,908,962				
	議会議長	1	9,269		教育公務員	56	201,280	3,594	収益事業収入	600,000	600,000				
	議会副議長	1	7,871		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	50	6,165		合計	5,383	15,836,025	2,942	積立金現在高	42,035,083	41,911,939				
					ラスバイレス指数					減債基金	5,203,023	6,491,051			
										その他特定目的基金	106,863,234	98,634,218			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計			(6)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	世田谷区スポーツ振興財団						
(2)	学校給食費会計	(4)	後期高齢者医療会計			(7)	特別区競馬組合	(13)	世田谷区産業振興公社						
		(5)	介護保険事業会計			(8)	臨海部広域畜場組合	(14)	世田谷区土地開発公社		○				
						(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(15)	せたがや文化財団						
						(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	世田谷トラストまちづくり						
						(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	世田谷サービス公社						
								(18)	世田谷川場ふるさと公社						
								(19)	世田谷区保健センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	136,915,051	33.9	136,915,051	55.3
地方譲与税	1,356,909	0.3	1,356,909	0.5
利子割交付金	740,469	0.2	740,469	0.3
配当割交付金	3,817,964	0.9	3,817,964	1.5
株式等譲渡所得割交付金	5,577,298	1.4	5,577,298	2.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,818,642	5.6	22,818,642	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,606	0.0	4,606	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	497,606	0.1	497,606	0.2
法人事業税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,550,040	1.1	4,550,040	1.8
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	383,423	0.1	383,423	0.2
定額減税減収補填特例交付金	4,166,617	1.0	4,166,617	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	176,278,585	43.6	176,278,585	71.2
交通安全対策特別交付金	74,810	0.0	74,810	0.0
分担金・負担金	1,899,518	0.5	-	-
使用料	5,747,233	1.4	3,521,435	1.4
手数料	1,270,951	0.3	7,039	0.0
国庫支出金	58,345,015	14.4	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	73,912,308	18.3	67,253,171	27.2
都道府県支出金	46,698,460	11.6	-	-
財産収入	1,504,194	0.4	82,101	0.0
寄附金	1,052,484	0.3	-	-
繰入金	4,278,128	1.1	-	-
繰越金	20,221,742	5.0	-	-
諸収入	9,596,604	2.4	209,510	0.1
地方債	3,276,000	0.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	404,156,032	100.0	247,426,651	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	136,905,620	100.0	-
法定普通税	136,905,620	100.0	-
市町村民税	131,900,450	96.3	-
個人均等割	1,655,261	1.2	-
所得割	130,245,189	95.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	383,043	0.3	-
市町村たばこ税	4,622,127	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,431	0.0	-
法定目的税	9,431	0.0	-
入湯税	9,431	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	136,915,051	100.0	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	99.1 97.9	99.3 98.1
(%) 年	99.1 97.9	99.2 98.0
市町村民税	-	-
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	29,285,348	実質収支	651,328
介護サービス	1,013,650	再差引収支	651,328
上水道	-	加入世帯数(世帯)	121,871
工業用水道	-	被保険者数(人)	160,065
交通	-	被保険者	168
国民健康保険	7,907,734	保険税(料)収入額	-
その他	20,363,964	国庫支出金	-
		保険給付費	293

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	984,149	0.3	-	984,149
総務費	45,741,962	11.8	6,172,554	34,894,533
民生費	197,545,753	51.0	2,599,610	116,250,031
衛生費	28,628,966	7.4	533,558	24,304,095
労働費	281,646	0.1	22,067	227,974
農林水産業費	289,473	0.1	-	240,081
商工費	3,161,244	0.8	413,542	2,373,207
土木費	34,915,735	9.0	19,787,390	25,702,912
消防費	4,169,714	1.1	277,600	1,448,100
教育費	62,807,786	16.2	15,176,222	50,921,818
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,143,156	2.4	-	9,140,064
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	387,669,584	100.0	44,982,543	266,486,964

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	195,425,084	50.4	123,773,040	113,820,804	46.0
人件費	62,308,031	16.1	57,974,193	57,535,220	23.3
うち職員給	37,992,845	9.8	35,416,277	-	-
扶助費	123,974,134	32.0	56,659,020	47,145,757	19.1
公債費	9,142,919	2.4	9,139,827	9,139,827	3.7
元利償還金	9,142,919	2.4	9,139,827	9,139,827	3.7
うち元金	8,875,975	2.3	8,872,883	8,872,883	3.6
うち利子	266,944	0.1	266,944	266,944	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	147,261,957	38.0	116,076,238	88,516,279	35.8
物件費	77,868,654	20.1	60,833,943	56,513,132	22.8
維持補修費	472,495	0.1	462,156	461,529	0.2
補助費等	25,596,937	6.6	18,548,666	12,591,634	5.1
うち一部事務組合負担金	4,692,702	1.2	4,692,702	3,297,301	1.3
繰出金	29,285,348	7.6	23,150,134	18,946,156	7.7
積立金	11,127,971	2.9	10,170,787	-	-
投資・出資金・貸付金	2,910,552	0.8	2,910,552	3,828	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	44,982,543	11.6	26,637,686	-	-
うち人件費	1,064,108	0.3	1,064,108	-	-
普通建設事業費	44,982,543	11.6	26,637,686	-	-
うち補助	8,724,237	2.3	3,106,114	-	-
うち単独	34,657,534	8.9	22,417,861	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	387,669,584	100.0	266,486,964	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	勘合計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	405,481	389,000	16,481	12,981	4,278	41,832	
2 学校給食費会計	3,321	3,315	6	6	2,966	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

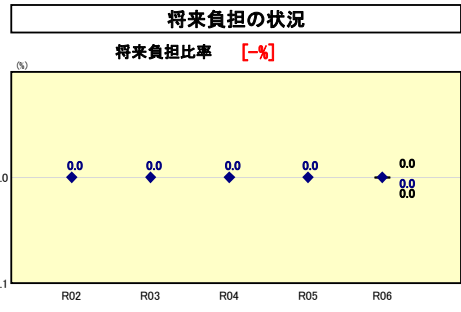
令和6年度

東京都世田谷区

人	923,210	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	895,008	人(R7.1.1現在)	通	結	実	赤	%
面積	58.05	km ²	実	公	債	費	-1.5
歳入総額	404,156,032	千円	得	来	負	担	%
歳出総額	387,669,584	千円	市	町	村	類	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区
実収支	12,986,271	千円	(年	度	毎) R05 特別区 R06 特別区
標準財政規模	236,562,472	千円					
地方債現在高	40,892,959	千円					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

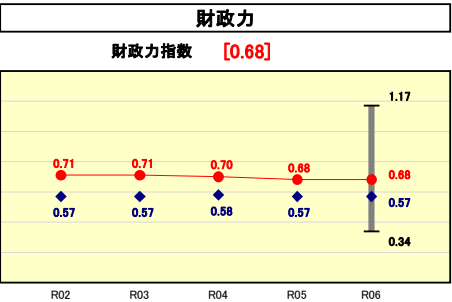
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/23 全国平均 6.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

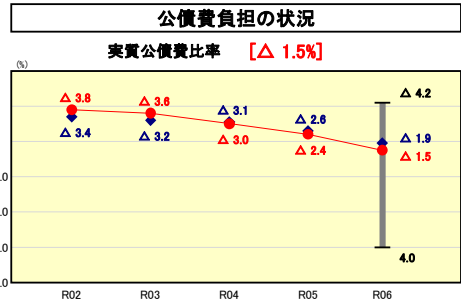
前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。



類似団体内順位 5/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

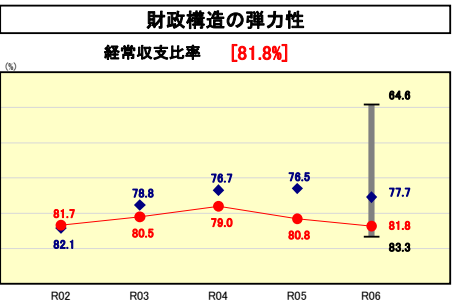
令和4年度から令和6年度の3か年で平均すると、分子となる基準財政収入額、分母となる基準財政需要額がともに増加しており、財政力指数は前年度から横ばいとなった。



類似団体内順位 12/23 全国平均 5.6 東京都平均 △1.0

実質公債費比率の分析欄

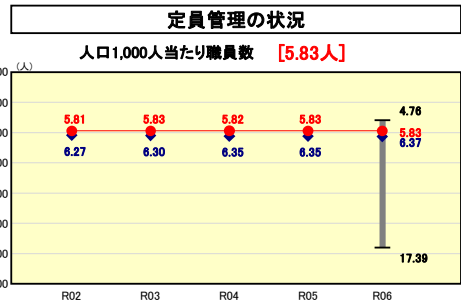
地方債の着実な償還を進めたことにより、公債費は減少したものの、公債費から除算する元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額)が減となったことで、結果として分子が増となり、実質公債費比率は前年度比で0.9ポイントの増となった。
 今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



類似団体内順位 20/23 全国平均 93.8 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析欄

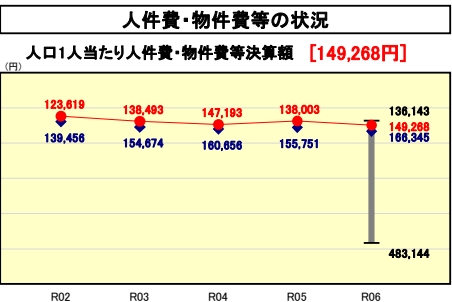
特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる経常的一般財源等が増加したものの、人件費や物件費、扶助費の増などにより分子となる経常的経費充当一般財源等の増加率が上回ったため、前年度比で1.0ポイントの増となった。
 類似団体との比較では平均値を下回っており、今後もさらに行財政改革の取組みを進めるとともに、将来を見通した持続可能な財政運営を進めていく。



類似団体内順位 6/23 全国平均 8.41 東京都平均 6.03

人口1,000人当たり職員数の分析欄

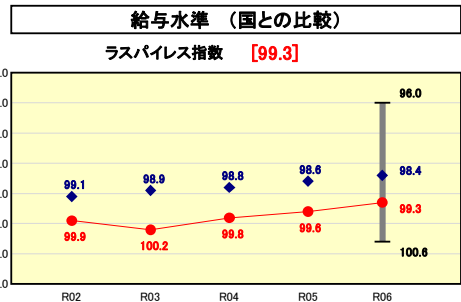
分子となる職員数、分母となる人口がともに増加したが、分子及び分母の増加率がともに0.6%のため、人口千人当たり職員数は前年度と同数となり、引き続き類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 7/23 全国平均 169,261 東京都平均 159,156

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

分母となる人口が増加したものの、分子となる人件費・物件費の増加率が上回ったため、前年度より増となった。
 人件費・物件費の増要因は、退職手当、特別区人事委員会勧告に基づく職員給与等の改定に伴う職員費、物価高に伴う事業委託料の増などとなっている。



類似団体内順位 19/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

国は官民較差解消のため給料表の引き上げを行い、区においても給与構造の改革に伴う給料表の引き上げを行ったが、各経験年数階層において、平均給料月額よりも初任給が低い者が採用されたことや、平均給料月額が高い者が退職したことにより、給料月額の低い職員の割合が国と比較して増加したため、0.3ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を下回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

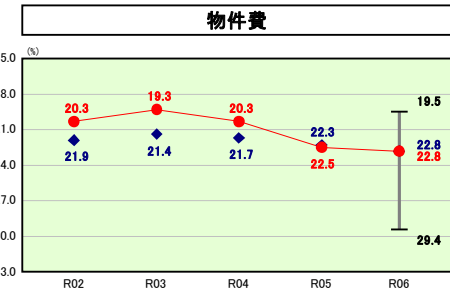
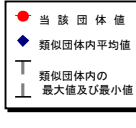
令和6年度

東京都世田谷区

経常収支比率の分析

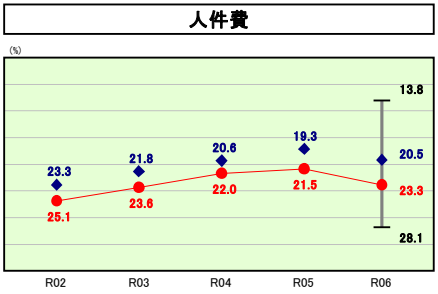
人口	923,210	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	895,008	人(R7.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	404,156,032	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	387,669,584	千円			
実質収支	12,986,271	千円			
標準財政規模	236,562,472	千円			
地方債現在高	40,892,959	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



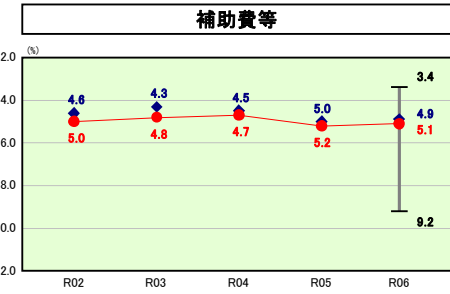
物件費の分析欄

分母となる歳入経常一般財源等が、特別区交付金や地方特例交付金の増などにより増加したものの、物価高に伴う事業委託料の増などにより分子となる物件費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で0.3ポイント増加した。
 引き続き業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



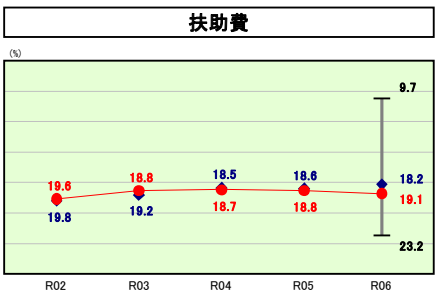
人件費の分析欄

特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したものの、退職手当、特別区人事委員会勧告に基づく職員給与等の改定に伴う増などにより、分子となる人件費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で、1.8ポイント増加した。
 この数値は類似団体平均を下回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



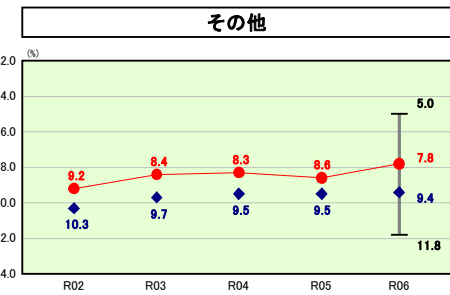
補助費等の分析欄

分子となる補助費等が、私立保育園運営費の増などにより増加したものの、特別区交付金や地方特例交付金の増により分母となる歳入経常一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で、0.1ポイント減少した。
 この数値は類似団体平均を下回っており、今後も各補助事業等の定期的な検証・見直しを進めていく。



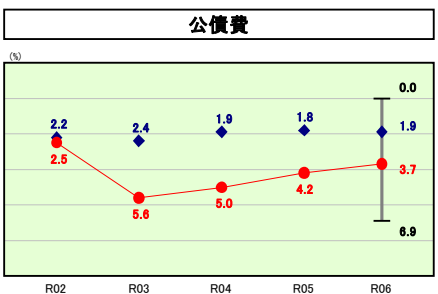
扶助費の分析欄

特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したものの、児童手当や私立保育園運営費の増などにより分子となる扶助費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で、0.3ポイント増加した。
 この数値は類似団体平均を下回り、今後も国の制度改正などにより、社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



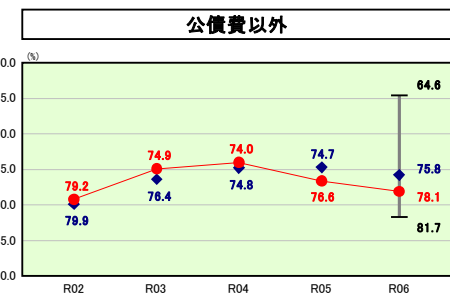
その他の分析欄

その他経費は、維持補修費、貸付金、各特別会計への繰出金の合計である。
 分母となる歳入経常一般財源等が特別区交付金や地方特例交付金の増などにより増加したことに加え、国民健康保険事業会計繰出金の減などにより分子となるその他経費が減少したことにより、前年度比で、0.8ポイント減少した。



公債費の分析欄

分子となる公債費が地方債償還元金の減などにより減少したことに加え、特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したため、前年度比で0.5ポイント減少した。
 この数値は、全国平均及び東京都平均を上回っているが、類似団体平均を下回っており、今後も適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



公債費以外の分析欄

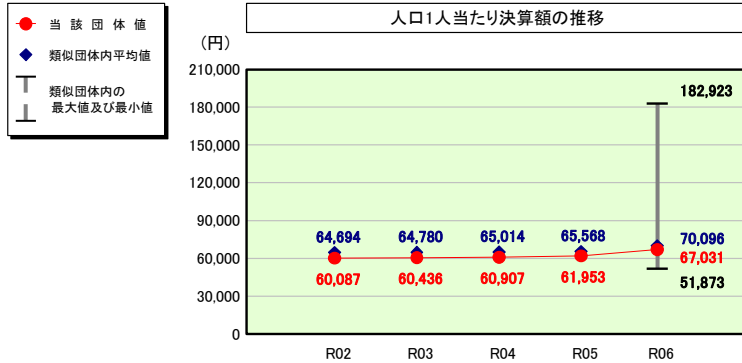
分母となる歳入経常一般財源等が特別区交付金や地方特例交付金の増などにより増加したものの、人件費、物件費や扶助費等の増などにより分子となる公債費以外の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で1.5ポイント増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

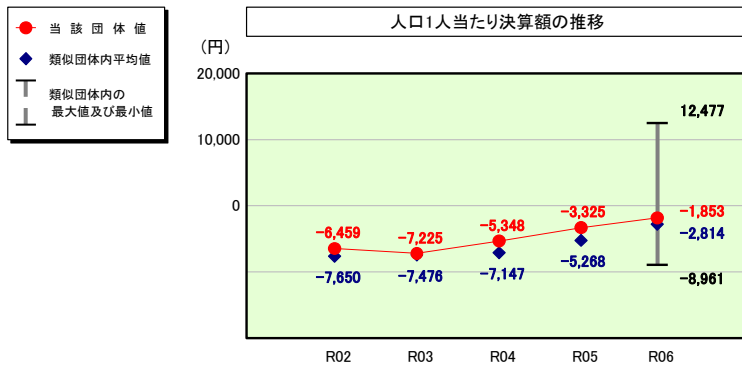
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	62,308,031	67,491	69,750	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	936,934	1,015	1,158	▲ 12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,481,742	1,605	2,380	▲ 32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,064,108	1,153	1,678	▲ 31.3
▲退職金	▲ 3,907,401	▲ 4,232	▲ 4,869	▲ 13.1
合計	61,883,414	67,031	70,096	▲ 4.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.37	▲ 0.54
ラスバイレス指数	99.3	98.4	0.9

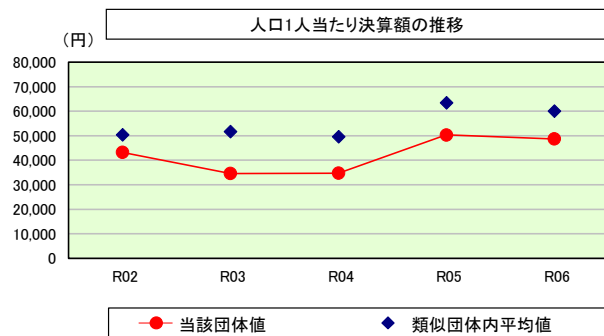
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,588,556	3,887	4,451	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	374,033	405	416	▲ 2.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	457,960	496	532	▲ 6.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,813,690	4,131	1,760	134.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,945,038	▲ 10,772	▲ 9,977	8.0
合計	▲ 1,710,799	▲ 1,853	▲ 2,814	▲ 34.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	うち単独分	39,789,958	43,232	▲ 22.9	50,465	▲ 2.4	▲ 20.5
	うち単独分	24,135,100	26,223	▲ 28.2	34,193	▲ 8.1	▲ 20.1
R03	うち単独分	31,758,464	34,663	▲ 19.8	51,679	2.4	▲ 22.2
	うち単独分	19,373,964	21,146	▲ 19.4	35,132	2.7	▲ 22.1
R04	うち単独分	31,780,904	34,717	0.2	49,665	▲ 3.9	4.1
	うち単独分	20,470,625	22,362	5.8	34,678	▲ 1.3	7.1
R05	うち単独分	46,241,479	50,364	45.1	63,439	27.7	17.4
	うち単独分	33,098,687	36,050	61.2	46,463	34.0	27.2
R06	うち単独分	44,982,543	48,724	▲ 3.3	60,097	▲ 5.3	2.0
	うち単独分	34,657,534	37,540	4.1	43,011	▲ 7.4	11.5
過去5年間平均	うち単独分	38,910,670	42,340	▲ 0.1	55,069	3.7	▲ 3.8
	うち単独分	26,347,182	28,664	4.7	38,695	4.0	0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

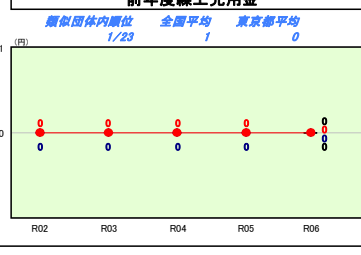
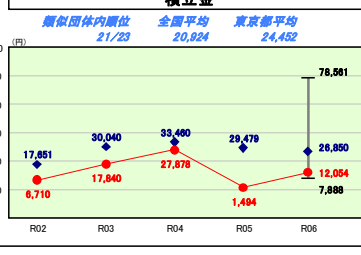
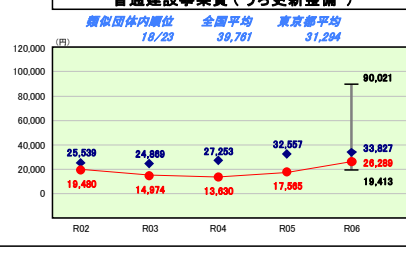
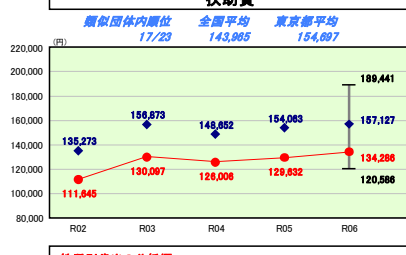
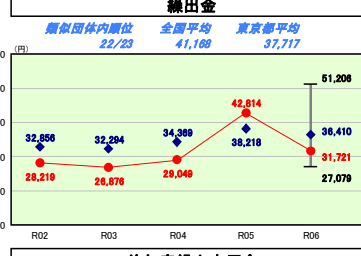
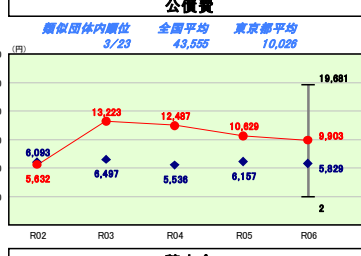
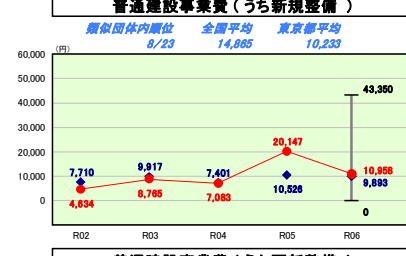
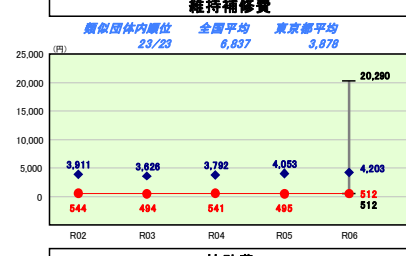
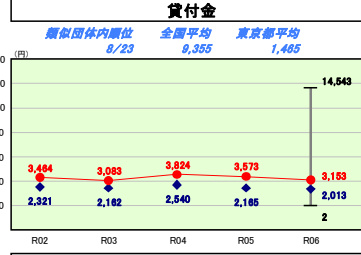
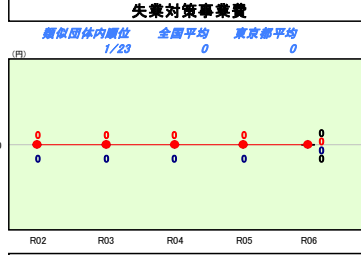
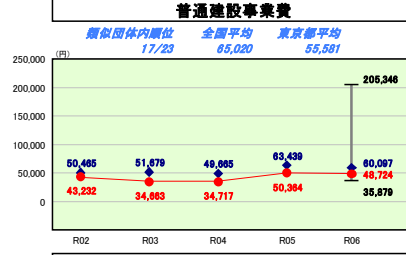
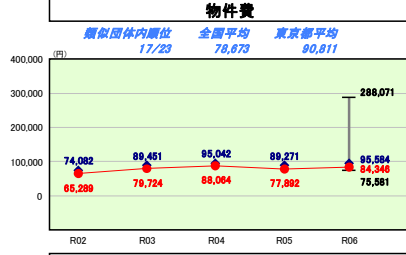
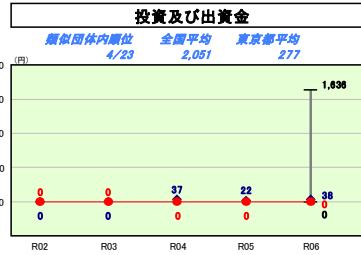
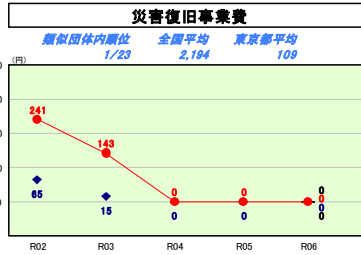
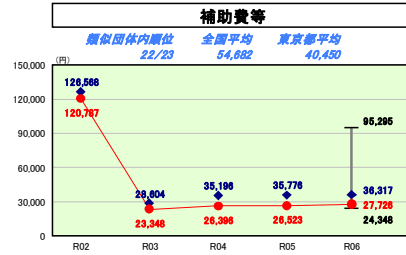
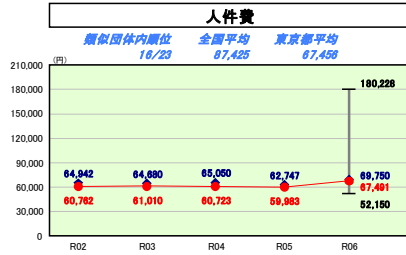
令和6年度

東京都世田谷区

人口	923,210人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	895,008人(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	58.05k㎡	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	404,156,032千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	387,669,584千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	12,986,271千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	236,562,472千円			
地方債残高	40,892,959千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



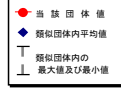
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比16.516円増の419,915円となっている。
 人件費が退職手当、特別区人事委員会助告に基づく職員給与等の改定に伴う増、物件費が物価高に伴う事業委託料の増などによりそれぞれ前年度比で増になっている。
 扶助費についても、児童手当や私立保育園運営費などの増により、前年度比で増となっており、経年の変化において増加傾向となっている。
 類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

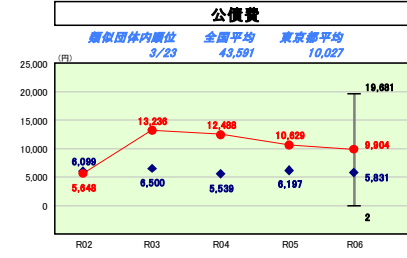
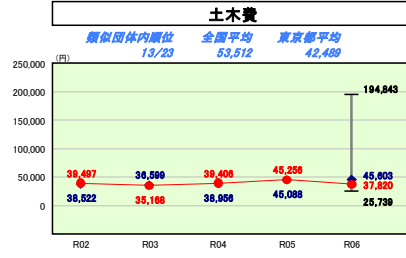
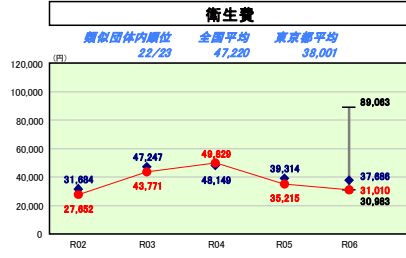
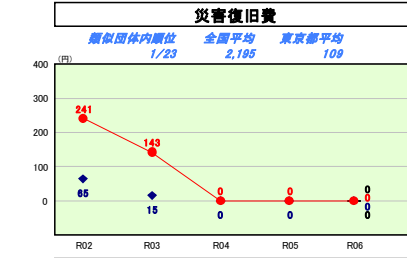
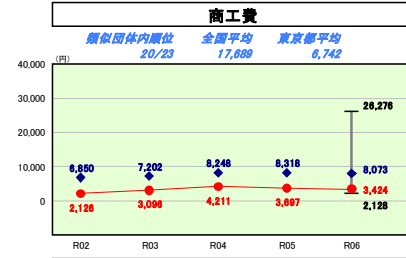
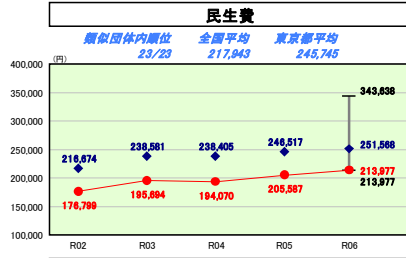
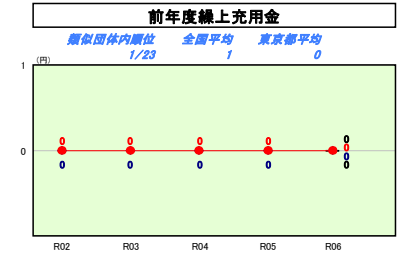
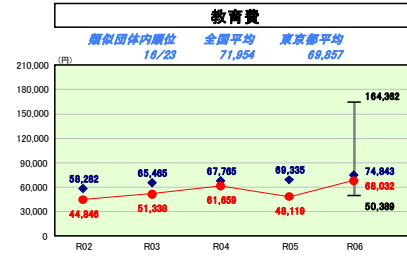
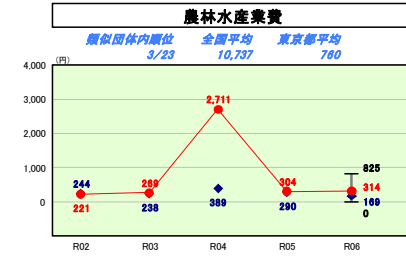
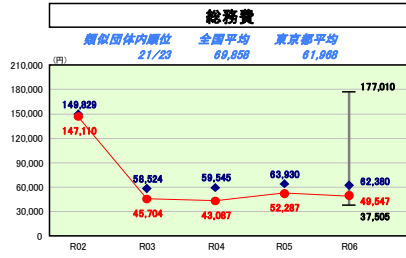
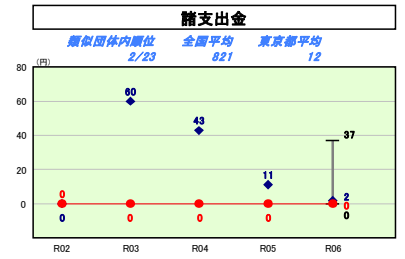
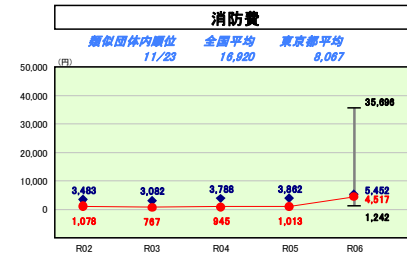
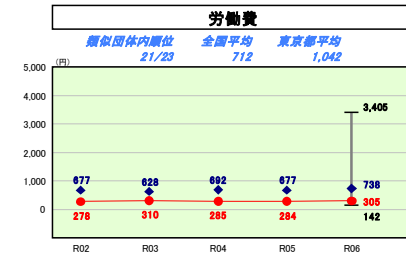
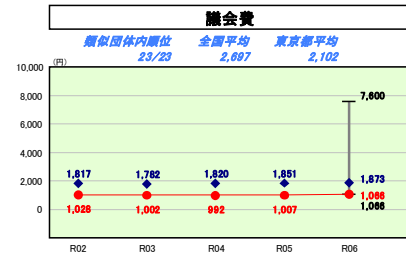
令和6年度

東京都世田谷区

人口	923,210人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	895,008人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	404,156,032千円	得税負担比率	-	%
歳出総額	387,689,584千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	12,986,271千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	236,562,472千円			
地方債残高	40,892,959千円			



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

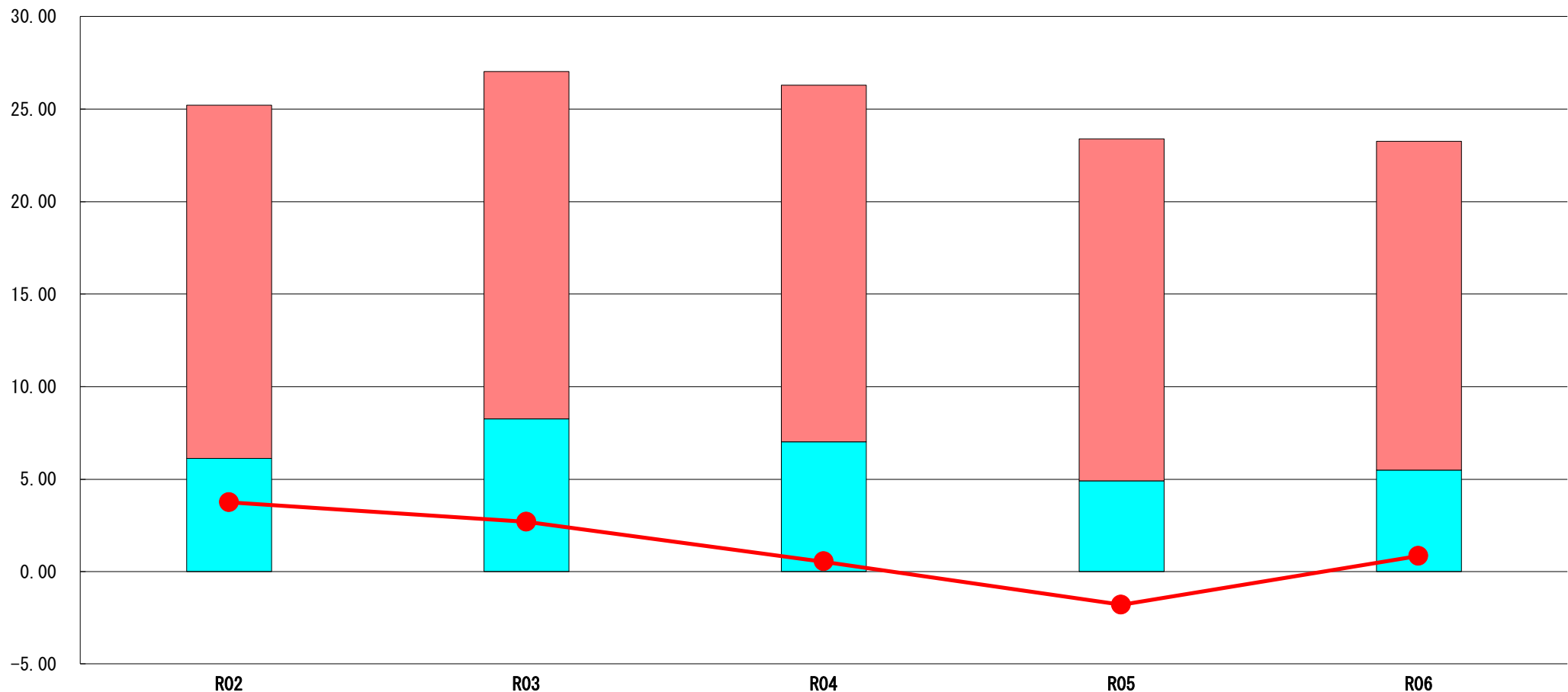
歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比16.516円増の419,915円となっている。
 消防費が災害対策・体制の整備経費の増、教育費が小・中学校の改築・改修経費の増などにより前年度比で増になっている。
 民生費についても、児童手当や私立保育園運営費などの増により、前年度比で増となっており、経年の変化において増加傾向となっている。
 類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		19.10	18.78	19.27	18.50	17.77
 実質収支額		6.13	8.26	7.02	4.91	5.49
 実質単年度収支		3.75	2.69	0.54	▲ 1.79	0.84

分析欄

財政調整基金残高については、令和6年度決算での繰り入れは行わず、運用利子分を積み立てたが、分母の標準財政規模の増加率が分子の財政調整基金残高の増加率を上回ったことにより、標準財政規模比で減少した。

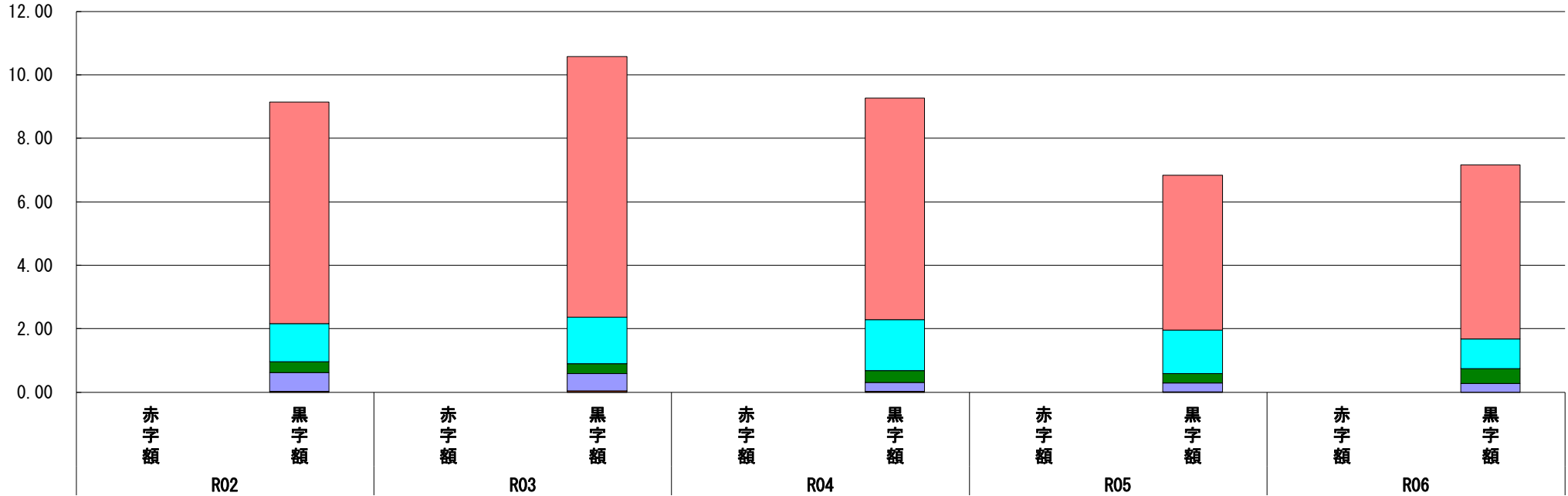
実質収支額は、翌年度繰越額の減などにより増加し、実質単年度収支においても、分子の実質収支の増加率が分母の標準財政規模の増加率を上回ったことにより、標準財政規模比が増加

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.98	8.22	6.99	4.89	5.48
介護保険事業会計		1.21	1.46	1.61	1.36	0.94
後期高齢者医療会計		0.34	0.31	0.36	0.31	0.47
国民健康保険事業会計		0.59	0.56	0.29	0.27	0.27
学校給食費会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。

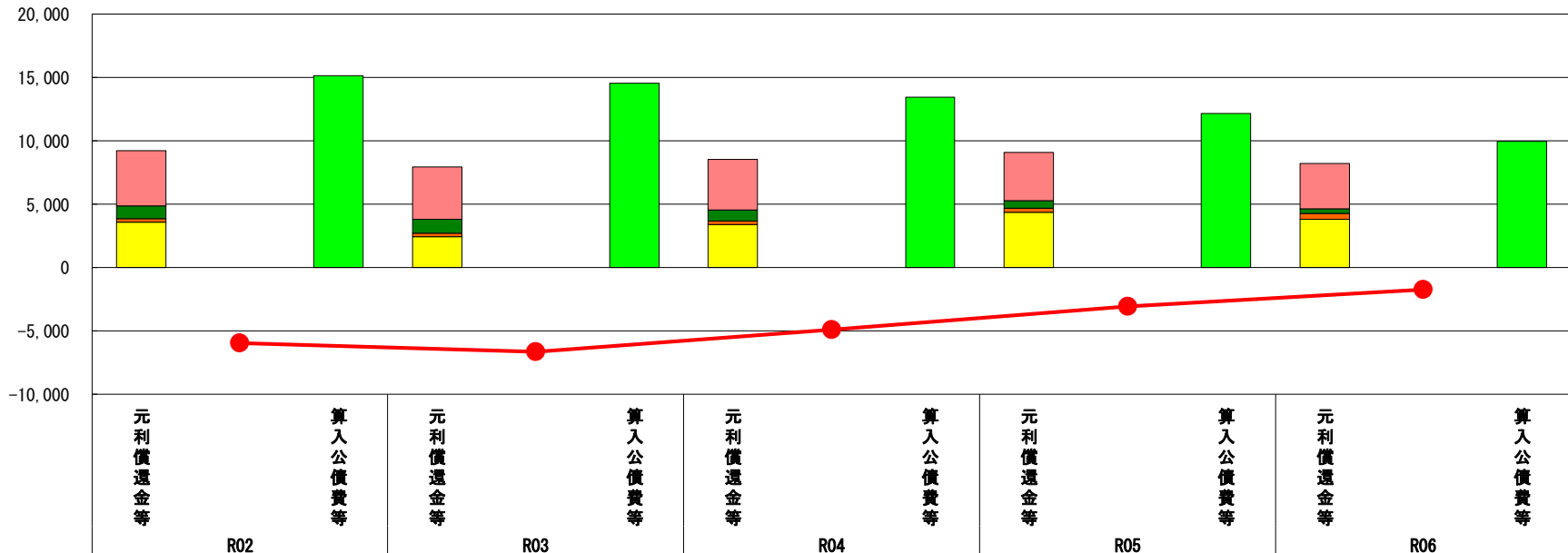
このうち、一般会計では、実質収支額が翌年度繰越額の減などにより増加したため、標準財政規模比においても前年度比で増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		4,336	4,107	3,993	3,823	3,589
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		998	1,126	863	615	374
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		269	256	266	331	458
	債務負担行為に基づく支出額		3,600	2,443	3,409	4,338	3,814
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		15,147	14,552	13,426	12,161	9,945
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 5,944	▲ 6,620	▲ 4,895	▲ 3,054	▲ 1,710

分析欄

地方債の着実な償還などの地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。
また、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額（総務大臣が定める額）が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		167	1,335	1,240	1,206	1,043
	前年度末減債基金残高(D)		6,441	6,454	6,466	6,477	6,491
	前年度末減債基金積立相当額(E)		1,672	2,503	2,294	1,918	1,327

分析欄

減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。引き続き、適切な範囲で計画的に活用していく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

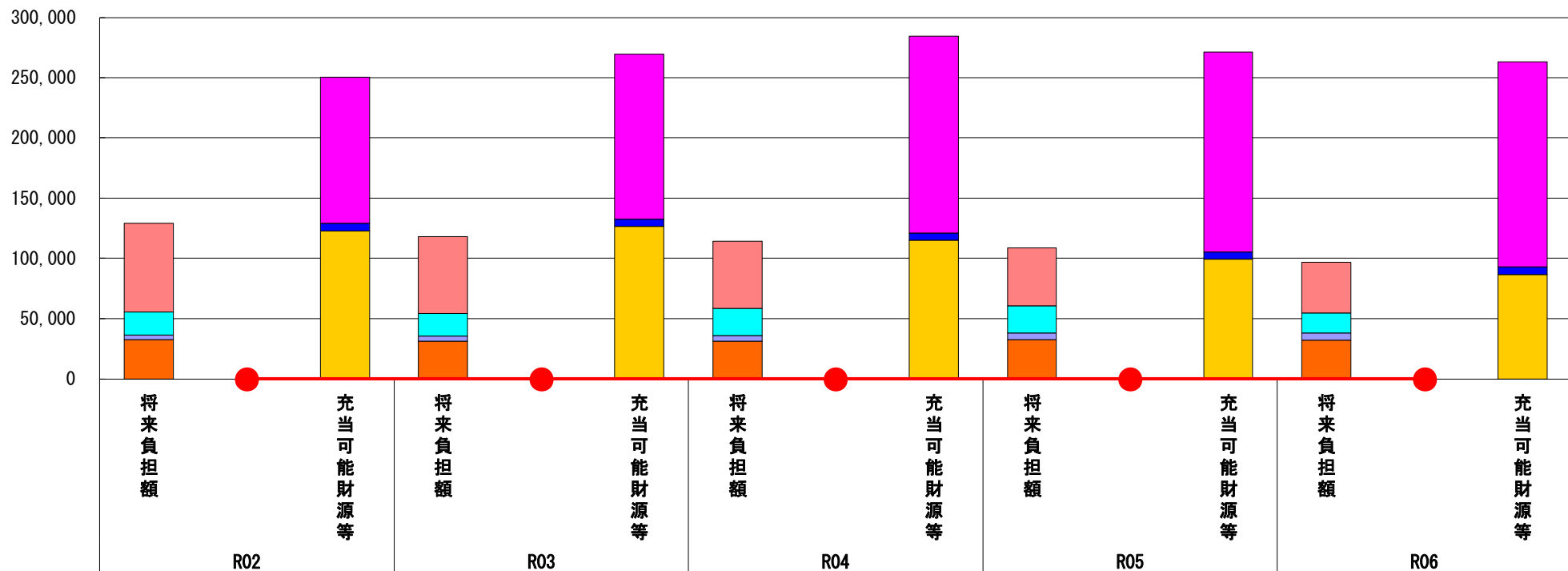
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		73,597	63,799	55,595	48,132	41,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,319	18,910	22,508	22,725	16,529
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,519	4,003	4,966	5,250	6,260
	退職手当負担見込額		32,712	31,469	31,193	32,722	32,013
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		121,416	137,264	163,175	165,869	170,216
	充当可能特定歳入		6,212	5,982	5,908	5,884	6,531
	基準財政需要額算入見込額		122,728	126,413	115,155	99,521	86,396
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 121,209	▲ 151,479	▲ 169,976	▲ 162,446	▲ 166,508

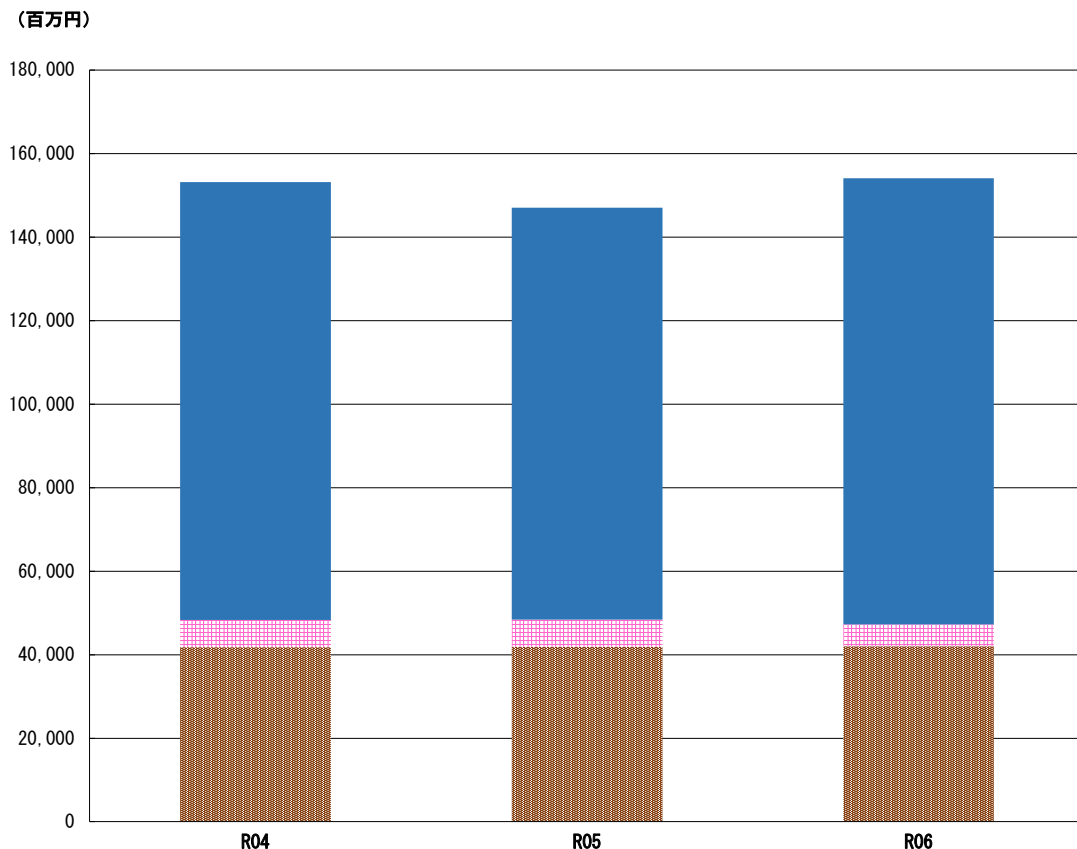
分析欄

令和6年度は、小・中学校改築に係る経費の減等の影響により、債務負担行為に基づく支出予定額については減少した。

また、一般会計等に係る地方債の現在高は、令和元年度及び令和2年度借り入れの満期一括償還を行ったことにより、前年度比で減少したため、将来負担額 (A) は前年度比で減少した。

将来負担比率の分子 (B) については、今後の小・中学校の改築等に備え計画的な基金の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等が将来負担額全体を上回る数値となるため、負の数値となる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		41,831	41,912	42,035
減債基金		6,477	6,491	5,203
その他特定目的基金		104,919	98,634	106,863
義務教育施設整備基金		31,687	31,732	41,397
庁舎等建設等基金		37,223	30,111	28,226
都市整備基金		12,348	12,486	12,567
みどりのトラスト基金		12,216	12,239	12,264
スポーツ推進基金		5,087	5,228	5,420
基金残高合計		153,227	147,037	154,101

令和6年度

東京都世田谷区

基金全体

(増減理由)

前年度からの繰越金や当年度の収支状況、今後の行政需要等を踏まえ、義務教育施設整備基金や災害対策基金など、合計で約111億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては約71億円の増となった。

(今後の方針)

今後は、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする学校改築・改修に計画的な活用をしていく。また、道路・公園等の都市基盤整備などにおいても、基金残高の状況や毎年度の収支状況等を踏まえながら、計画的に基金の活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

運用利子を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

急激な景気変動による減収などにも耐えるよう、予算規模の約1割を確保することを目標としている。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割程度を確保している状況を維持していく。

減債基金

(増減理由)

運用利子を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

今後の収支状況を踏まえながら、計画的な積み立てと活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
- ・庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
- ・都市整備基金：都市基盤の整備

(増減理由)

学校の改築・改修等について、今後の行政需要に備えて積み立てを行ったため。

(今後の方針)

- ・義務教育施設整備基金：令和18年度までに築65年を迎える建物のうち、約51%を小・中学校が占めており、改築・改修に伴う多額の財政負担が見込まれることから、計画的な活用と積み立てを行っていく。
- ・庁舎等建設等基金：本庁舎等整備を行っており、多額の財政負担を伴うことから、計画的な活用を図っていく。
- ・都市整備基金：都市基盤整備を進めていくにあたり、計画的な活用と積み立てを行っていく。